

福祉事業所が出所者を受け入れる所以／受け入れを中断する理由

—A 圏域における地域生活定着支援センターと福祉事業所との連携に関する実態調査結果から—

○ 立教大学 掛川直之 (009301)

キーワード：地域生活定着支援センター・福祉事業所・地域生活支援

1. 研究目的

地域生活定着促進事業が開始され 10 余年の年月が経過した。この間に、刑事司法と福祉との連携が進み、地域の福祉事業所における出所者の受け入れ態勢も整い始めている。しかし、先駆的に出所者の受け入れをはじめた事業のなかには、継続的に出所者を受け入れ続けている事業所もあれば、受け入れを中断してしまっている事業所もある。本研究の目的は、こうした福祉事業所における出所者の受け入れの分かつ要素を分析するとともに、どのような態勢が整えば今後積極的に出所者の受け入れをおこなうことができるのか、ということ明らかにすることにある。そうして、継続的に出所者を受け入れている事業所等と受け入れを中断している事業所等とを分類しながら、事業所等が出所者を受け入れるうえでの課題を探る。

2. 研究の視点および方法

本研究対象となる福祉事業所は、過去 10 年間に於いて A 地域生活定着支援センターが支援を担当した出所者を受け入れた A 圏域の 134 の福祉事業所である。出所者の受け入れを決定する福祉事業所の管理職と、実際に直接支援をおこなう職員とでは考え方に違いがあるとの仮説のもと、「管理職編」と「直接支援者編」の 2 種類の調査票を報告者が作成し、A 地域生活定着支援センターとの連名で、郵送法による調査票調査を実施した。調査期間は、2022 年 12 月 2 日から 26 日までと設定した。

3. 倫理的配慮

本調査は、報告者が調査実施当時所属していた東京都立大学研究倫理委員会の承認を得ておこなったものである（承認番号：H4-139）。また、調査対象者にプライバシーの保護のための説明をおこない、研究結果の公表について調査対象者および共同研究者からの同意を得ている。むろん、調査結果の公表にあたっては、調査対象者が特定されないように、匿名性に配慮し、結果の集計・分析に努めた。なお、本報告に関連して、開示すべき利益相反（COI）はない。

4. 研究結果

本報告で主に用いる上記の調査データの回収率は、それぞれ、「管理者編」が 30.6%（134 施設中 41 施設）、「直接支援者編」が 33.6%（134 施設中 45 施設）であった。

（1）管理職編

36 (90%) が出所者を受け入れて良かったと感じており、その理由としては「これまで持っていた出所者への悪い印象を変えることができた」というものが 17 (45.9%) で最多であった。逆に、出所者を受け入れて悪かった感じるものが「多少ある」との回答も 18 (46.2%) あり、その理由としては「施設や作業所等のなかでトラブルを起こした」というものが 13 (72.2%) であった。また、地域生活定着支援センターとの連携については 33 (86.8%) がその意義を感じていた。くわえて、どこからを再犯と捉えるかについては、「犯罪行為に着手したとき」が 27 (65.9%) で最も多かった。再犯時の対応としては、「これまでの支援のあり方を見直すきっかけと考えると、支援方針を練り直す」が 28 (70%) となっていた。さらに、出所者を受け入れることに対する不安については、28 (70%) が抱えており、スタッフの間でも 28 (70%) が不安や抵抗の声があがっていたとされた。これに対しては、22 (62.9%) が不安や抵抗を乗り越えるため、研修に参加したりフォロー体制を充実化するなどの方策を講じていた。なお、20 (69%) が実際に出所者と接してみたことによるイメージの変化について変化があると回答しており、16 (76.2%) が良いイメージに変わったという。地域生活定着支援センターに期待することとしては、「具体的な支援に関する助言や支援方策策定への参画」が 26 (63.4%) とされていた。

(2) 直接支援者編

直接支援者編についても、管理者編と顕著な差は生じなかった。

5. 考察

本調査の回答者は、管理者の 26 (92.9%)、直接支援者の 31 (88.5%) が 3 年未満に出所者を受け入れている福祉事業所であった。このことから、本調査には、出所者を継続的に受け入れ続けている福祉事業所が主に回答してくださっていることがわかる。また、出所者の受け入れを継続している福祉事業所では、出所者を実際に受け入れることでその印象が良い方向に変わったり、出所者を受け入れるにあたって抱いていた不安を乗り越えるための何らかの方策を積極的にとっていたことがわかった。逆に、3 年以上出所者の受け入れのない福祉事業所については、地域生活定着支援センターとの連携に課題を抱えている、もしくは受け入れをおこなった出所者がトラブルや再犯を起こすなどしている傾向がみられた。こうしたことから、福祉事業所が継続的に出所者を受け入れていくためには、福祉事業所として従前の出所者のイメージを覆すような良き出会いがあるか、出所者を受け入れるうえでの不安を解消する努力をおこなっていることが必要になると考えられる。そのうえで、地域生活定着支援センターと福祉事業所との間で良好な連携関係が築かれ、出所者が福祉事業所への入所後にトラブルを起こした際には、地域生活定着支援センターが積極的にフォローアップしていくことが重要であると思料される。

*本調査は、日本学術振興会若手研究（課題番号 22K13579）「再犯の有無を評価基軸に置かない刑事司法ソーシャルワークの地域展開に関する調査研究」（研究代表者：掛川直之）の助成によるものである。